

平成 29 年 度
事 業 報 告 書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

平成 30 年 6 月

一般財団法人 国際経済交流財団

平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

目 次

I. 国際会議の開催

1.日アジア太平洋フォーラム	1
2.日米フォーラム	7
3.日欧フォーラム	12
4.日中韓協力ダイアログ	18

II. 情報の発信

1.定期刊行物の発行	24
2.インターネットの活用	27

III. 人的な国際交流

1.研究会の開催	29
----------------	----

IV. 管理関係事項	31
------------------	----

I. 国際会議の開催

1. 日アジア太平洋フォーラム

(1) 開催趣旨

アジア太平洋地域に於ける FTA の推進を目指して 2003 年に開始した当財団主催の日アジア太平洋フォーラム年次会合は、2014 年のシンガポール開催から当地域での持続的経済成長に貢献すべく、①地域統合の推進、実体経済における global value chain の展開を踏まえ TPP や RCEP の交渉の進展に寄与するための従来型トピック、に加えて、②各国において FTA 交渉が持続的成長に結びつく構造改革を進めるための手段 (vehicle) との観点から、貿易投資自由化、ひいては地域経済統合にむけての各国内の政治経済面での制約 (“behind-the border-measures”)、国家間の軋轢などの課題とそれらの克服といった内容を取り上げてきている。

平成 29 年度 (2017 年度) においては、11 月 23 日 (木)、24 日 (金) マニラにおいてフィリピン政府のシンクタンクであるフィリピン開発学研究所 (Philippine Institute for Development Studies; PIDS) との共催で以下のテーマで公開シンポジウム (23 日午後) と非公開ラウンドテーブル・ディスカッション (24 日午前) を行った (会場はともにマルコ ポーロ オルティガス ホテル)。マニラ開催は、2017 年フィリピンが創設 50 年を迎えた ASEAN の議長国であったことから、ASEAN の今後そして更なるアジア・太平洋地域の経済統合を議論する開催地としてタイムリーであった。

今回のフォーラムの開催に際しては、前述の例年のトピックに加えて、①欧米で見られるポピュリズム、保護貿易主義のアジア・太平洋地域での動きと対処、②第四次産業革命によるデジタル化、AI やロボット化の進展による各国の経済成長へのインパクトとデジタル化による各国間の連結性向上の地域経済統合への影響、③創設 50 年を迎えた ASEAN の地域経済統合に向けた課題、を組み込み全体テーマ “Integration and Inclusiveness in a Digital Society (デジタル社会における地域統合と格差なき成長)” を設定した。

(2) 開催日時

2017 年 11 月 23 日 (木) 13:00-18:05 公開フォーラム

11 月 24 日 (金) 09:00-12:00 非公開ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地

フィリピン マニラ (会場 : Marco Polo Ortigas Manila 内)

(4) 主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団

《フィリピン》 フィリピン開発学研究所

Philippine Institute for Development Studies (PIDS)

(5) 出席者 (敬称略)

《日本》 4名

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授

長島 忠之 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部上席主任調査研究員

《アジア太平洋地域》 20 名

オーストラリア

Murray MCLEAN AO

Chairman, Dunmore McLean Pty Ltd.

インド

Prabir DE

Professor, Research and Information System for Developing Countries (RIS),
New Delhi

インドネシア

Yose Rizal DAMURI

Head, Department of Economics, Center for Strategic and International Studies
(CSIS), Indonesia

東アジア・アセアン経済研究センター

Ponciano INTAL Jr.

Senior Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

韓国

AHN Choong-Yong

Chairman, Korea Commission for Corporate Partnership (KCCP)

シンガポール

Hank LIM

Senior Research Fellow, Singapore Institute of International Affairs (SIIA)

タイ

Nonarit BISONYABUT

Research Fellow, Thailand Development Research Institute (TDRI)

台湾

Mignonne Man-Jung CHAN

Chair and CEO, Out-of-the-Box Consultancy

中国

ZHANG Yunling

Professor, Academy Member and Director of International Studies, Chinese
Academy of Social Science (CASS)

フィリピン

Jose Ramon ALBERT

Senior Research Fellow, Philippine Institute for Development Studies (PIDS)
Thomas AQUINO

Chairman, Board of Directors, NOW Corporation

Josef T. YAP

Professorial Lecturer, UP School of Economics (UPSE)

Roehlano BRIONES

Senior Research Fellow, Philippine Institute for Development Studies (PIDS)

Maria Hellen Barber DE LA VEGA

Assistant Secretary, Office of ASEAN Affairs, Department of Foreign Affairs,
Philippines

Gilberto LLANTO

President, Philippine Institute for Development Studies (PIDS)

Ernesto PERNIA

Socioeconomic Planning Secretary, NEDA Director-General, and Chairman of the
PIDS Board of Trustees

Francis Mark QUIMBA

Research Fellow, Philippine Institute for Development Studies (PIDS)

ベトナム

VO Tri Thanh

Economist, Central Institute for Economic Management (CIEM)

マレーシア

Datuk Seri JAYASIRI Jayasena

Secretary General, Ministry of International Trade and Industry (MITI),
Malaysia

ミャンマー

MIN Ye Paing Hein

Executive Director, Myanmar Development Institute (MDI)

当財団招聘の日本およびアジア太平洋地域の専門家、並びに PIDS 招聘のフィリピンの専門家計 24 名

(6) 会議の概要

メインテーマ

デジタル社会における統合と格差なき成長

Integration and Inclusiveness in a Digital Society

セッション 1

台頭するポピュリズム：その要因、インパクト、そして対応策

Emerging Populism: Contributing Factors, Impacts, and Countermeasures

[モデレーター] Roehlano BRIONES

[パネリスト] Yose Rizal DAMURI
Nonarit BISONYABUT
AHN Choong-Yong
Thomas AQUINO
Prabir DE

議論のポイント

トランプ米大統領を始めとするポピュリスト的指導者の人気の高まりは、アジア・太平洋地域でも同様な現象が起きかねない。経済成長や社会保障から取り残された人々は当地域の各国内でも同様にポピュリスト的指導者が主張する反体制や排他主義に感化されやすい。

問題意識は、各国ではポピュリズムが台頭しているのか？ ポピュリズムは自由貿易を阻害することになるのか？ もし、ポピュリズムが保護主義に繋がるのであれば、各国はこのポピュリズムに如何に対抗できるのか？

主な意見

アジア太平洋地域においてはポピュリズムが保護貿易主義的政策に結びつくまでは至っていない。しかし、オープンな貿易・投資制度や地域経済統合の推進については、グローバル化の恩恵が均霑されていないことや、グローバル化の負の影響対策が十分でなく、このままであれば各国でポピュリズムが盛り上がり、推進力を失うことが懸念される。これへの対応策として、議論の中で多く触れられたのは、各国レベルでグローバル化の恩恵についての理解を進めるために正しい情報提供、コミュニケーションを強化、恩恵を均霑させる inclusive な諸政策の実行、技術革新に対応する人材育成（技術革新で悪影響を受けた人々を含む）などの国内諸施策である。地域経済統合の進展にはこうした分野での域内での協力・協調が欠かせない。

セッション2

技術革新は格差是正や地域統合に向けての誘因か？

Innovation as a Catalyst for Deepening Inclusiveness and Regional Integration?

[モデレーター] 原岡 直幸
[パネリスト] Josef T. YAP
VO Tri Thanh
Mignonne Man-Jung CHAN
ZHANG Yunling

議論のポイント

技術革新は格差なき成長のエンジンにもなり得るし、不平等の拡大の要因にもなり得る。デジタル化の進展で地球規模のサプライチェーンでの供給役となることが可能になった一方、そこから取り残された国も出てきている。

問題意識は、各国でのこうした技術革新の状況はどうであるのか？ こうした技術革

新は格差なき発展に貢献しているのか？ それとも失業や他の社会問題を悪化させているのか？ 負の影響に対処する政策はあるのか？ そして、持続的で格差なき成長に技術革新を活用するには何があるのか？

主な意見

当地域でも技術革新、デジタル化は進んでおり、製造業、商業、教育産業、医療などの分野で仕事のやり方、雇用に変化をもたらしている。これは新しいビジネスチャンスをもたらしている一方で、この変化に対応できる人々と出来ない人々との間で格差が拡大している。変化の恩恵を均霑させるために、教育の重要性が語られた。また、中国のスピーカーからは、こうした変化の中では、他国の産業に追いつけ追い越せ型の競争を通じての発展モデルはもはや有効でなく、共に協力してインフラネットワークを整備し、新たな技術を生み出し、人材を育成するという「協力的発展(cooperative development)」が提唱された。

セッション3

域内の人々のニーズへの対応を優先課題として取り組むASEANが今後の地域統合を推進する

People-centered ASEAN as a Way Forward to the Wider Regional Integration

[モデレーター] Josef T. YAP

[パネリスト] Hank LIM

Datuk Seri JAYASIRI Jayasena

Ponciano INTAL Jr.

浦田 秀次郎

MIN Ye Paing Hein

長島 忠之

議論のポイント

インターネットなど情報化技術の高度化で物、サービス、情報の移動・交流進展しているが、これらから取り残された人々はグローバル化や地域統合の意義を疑問視している。創設50年を迎えたASEANは取り残された人々に対処しながら、これからの50年に進むべき道、果たすべき役割を模索する。

問題意識は、取り残された人々がいないASEANを構築するには、各国はどのような多国間での協力が必要か？ こうしたASEAN構築の障害となっている連結性の課題は何か？ ASEANは今後地域統合の推進役となるのか？ 如何にしてRCEP、TPP交渉の活性化や課題克服を進めるのか？

主な意見

包括的な(inclusive)成長をアセアンが達成するために重要と挙げられたのは、①アセアン内の連結性(connectivity)の増大、②メンバー国間の格差是正、各国内の所得格差の是正であった。連結性については、人の移動の障害除去の必要性が多くのス

ピーカーから提唱された。また、所得格差の是正については、人材育成・教育の重要性、各国間の協力の必要性が語られた一方で、既にこの分野に多く存在する協力プログラムが有効に活用されていないのではとの指摘もあった。協力の効果を高め人材育成に繋げるには受益国はそれらを自国自ら作り出したものと意識して運営する必要があるとのコメントがあった。また、当セッションでは RCEP について ASEAN には現在のところ積極的な推進役が見当たらないとのコメントが複数のスピーカーからなされた。

(7) 成果

- ① 今回のフォーラムの参加者は共催機関である PIDS、並びにフィリピンの政府関係者や研究者に加えて、当財団が招聘した 13 の国・地域（日本、豪州、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ミャンマー、インド、台湾、ベトナム（ニュージーランドは急病の為欠席）、及び東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、日本貿易振興機構（JETRO）からの参加者を合わせ計 24 名の専門家・有識者であった。日本からは浦田秀次郎早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授を招聘した。また、JETRO の長島忠之上席主任調査研究員にも参加いただいた。
- ② 情報提供の観点では、23 日（木）の公開シンポジウムは、参加した一般聴衆の満足度が高かったのは成果である。シンポジウムには当財団、PIDS 招聘の専門家・有識者 24 名に加え聴衆 89 名が参加し、聴衆からも活発な質問・コメントがあった。
- ③ 一般聴衆を対象に満足度のアンケート調査（満足度四段階方式）を行ったところ、回答者 39 名中最上位「満足」79%、第 2 位「やや満足」18%と、ほぼ全回答者が満足であった（1 名のみが第 3 位「やや不満」）。特に、最上位が 79%と第 2 位を上回っており、且つ「あなたの期待と比較してシンポジウムの質の評価は？」の問いには、最上位「期待以上」15%、第 2 位「期待通り」72%と、9 割の聴衆の期待に添えたことは、内容が良かったことを物語っている。
- ④ また、当シンポジウムはビジネス上の意思決定にも役立ったことが分かった。上記アンケート調査の中で、ビジネスパーソンを対象に「シンポジウムがビジネス上の意思決定に役立ったか？」の問いを設けたところ、回答者 8 名中最上位「役立つ」4 名、第 2 位「概ね役立つ」2 名と、75%のポジティブな回答であった。（第 3 位「あまり役立たなかった」2 名）
- ⑤ 付言すれば、シンポジウムの基調講演者としてフィリピン政府から、国家経済開発庁の Socioeconomic Planning Secretary Dr. Ernesto Pernia、外務省の Assistant Secretary Maria Hellen Barber de la Vega の出席を得た。このことは当シンポジウムの意義の高さを示していると言えよう。
- ⑥ 当財団は、今回のアジア太平洋フォーラム（公開シンポジウム＋非公開ラウンドテーブル・ディスカッション）に ASEAN 7 か国、日本を含むアジア太平洋 6 か国・地域、及びお ERIA、JETRO から専門家を招聘した（ニュージーランドは急病の為欠席）。招聘対象の専門家は過去 3 年間で定着してきており、議論も充実して来て

いる。更に当財団にとっては、これらの人的ネットワークは次回以降の共催機関を決める際に大変有効であり、また英文誌 Japan SPOTLIGHT への寄稿にも活用できている。

- ⑦ 当財団が招聘した上記参加者からの評価が高いことも成果である。満足度のアンケート調査（満足度四段階方式）を行ったところ、回答者 16 名中最上位「満足」87.5%、第 2 位「やや満足」12.5%と、全員がポジティブの回答であった。また、「期待と比べて成果は？」の問いには、最上位「期待以上」18.8%、「概ね期待通り」75.0%、1 名のみが「期待以下」であり、参加者に高く評価いただけた。
- ⑧ また、今回から加えた「当フォーラムでの議論が政府の政策形成にどの程度役立つか？」の問いには、最上位「役立つ」87.5%、第 2 位「概ね役立つ」12.5%と、政策形成に役立つとの良い評価をいただいた。主なコメントは：
- テーマ設定が時宜に適切であった。①第 2 日目の非公開ラウンドテーブル・ディスカッションは興味深かった、政策立案に役立つ ②参加者の質が高かった、といったポジティブなコメントが多くあった。
 - 他方、今後の課題として、半日の公開シンポジウム（各セッション 70 分の枠に PIDS の要望を受けて 1 人 10 分のプレゼンテーションを 5 名）について、①各セッションでプレゼンテーションが計 50 分と時間が長く、その後の議論や質疑応答に時間が足りなかった、②各セッションの議論のポイントが多様化してしまい、時間不足もあり尻切れトンボになった、といったコメントが複数あったことである。この点に関しては、シンポジウムの時間を増やせない日程、且つ 15 名程度の参加者（各セッション 5 名程度）を得たいという条件の下、各セッションで取り上げる議論のポイントを絞ること、各プレゼンテーションを 5 分に短縮するといった方法、あるいは、プレゼンテーションを行う参加者を 2 名程度にし、残りの 3 名はコメンテーターとして登壇させることで、パネリスト間、会場の聴衆との間でのやり取りの時間を増やし、また議論を展開させるといった方法も考えられる。いずれにしても、何らかの工夫が必要である。
 - 更に参加者からは、①テーマとして貧困、格差、教育、医療などの社会問題を取り上げてほしい ②政策面で上手く行った例、失敗した例、ベストプラクティスの共有が可能な議論のポイントを設定して欲しい、との要望が出された。どのように対応できるか課題としたい。
- ⑨ これらの議論の詳細は、当財団ウェブサイトに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

2. 日米フォーラム

(1) 開催趣旨

平成 29 年度（2017 年度）日米フォーラムは、6 月 2 日（金）米国カリフォルニア州パロアルトにあるスタンフォード大学 アジア太平洋研究センター（Asia Pacific Research Center; APARC）との共催により同大学内、Encina Hall の会議室にて開催

された。

当財団は1980年代から欧州・アジア・米国において、それぞれが持続的発展を遂げ、ひいては世界経済の持続的発展に貢献するという観点で、それぞれが抱えている課題、成長抑制要因をとりあげ、それらの解決策の発見と解決策の実行に向けて、政治・経済など複合的な視点での意見・情報交換、相互の学びを志向している。米国では、1984年から毎年、主にワシントンDCで行ってきており、今回開催のカルフォルニア州ベイエリアでは2005年のサンフランシスコ以来久しぶりの開催となった。開催地であるパロアルトが位置するシリコンバレーは世界の技術革新、新産業の創造、発展をリードしており、また、米国の内向き指向に対抗する地でもあり、当フォーラムが中心的な課題としている、持続的発展を遂げる上での制約要因やその解決策の模索に最適地である。

(2) 開催日時

2017年6月2日(金) 10:00-17:15 ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地

米国 カルフォルニア州パロアルト (会場：スタンフォード大学内)

(4) 主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団
《米国》 スタンフォード大学 アジア太平洋リサーチセンター
Stanford University, Asia Pacific Research Center (APARC)

(5) 出席者

《日本》 6名

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事
伊藤 隆敏 コロンビア大学国際関係・公共政策大学院 教授
岡田 秀一 石油資源開発株式会社 代表取締役社長
小林 慶一郎 慶應義塾大学経済学部 教授
田中 正明 PwCインターナショナル シニアグローバルアドバイザー

《米国》 9名

Shai Bernstein Stanford University
Nicholas Bloom Stanford University
Brad DeLong University of California at Berkeley
Francis Fukuyama Stanford University
Takeo Hoshi Stanford University
Kenji Kushida Stanford University
Kathryn Shaw Stanford University

Ken Singleton Stanford University
Tsunehiko Yanagihara Mitsubishi Corporation

日本、米国より計15名

(6) 会議の概要

メインテーマ

日米の経済政策課題

Economic Policy Challenges in the US and Japan

セッション1

日米の成長戦略

Growth Strategies of the US and Japan

[モデレーター] Takeo Hoshi

[パネリスト] Nick Bloom

伊藤隆敏

小林慶一郎

Kathryn Shaw

議論のポイント

- A) 米国経済はヨーロッパと比べて上手く行っているが、貧富の格差の是正に成功していない状況である。これをグローバル化の所為だとして、内向な政策を指向するトランプ政権は発足から 100 日を過ぎ、どのような政策を立案、執行しているであろうか、そしてそれは経済を浮揚させるのだろうか？
- B) 日本では、アベノミクスは上手く作用し、経済浮揚につながっているのか？ 課題は何か？

主な意見

- 日本経済は現時点で実体的には良好に推移しているが、インフレ率がゼロに近い、財政赤字が続き、実質賃金が上がらず国内消費が低迷、人口動態の変化で継続的な労働力不足といった問題がある。これらに対してアベノミクスによる構造改革で対応を進めている。
- 財政赤字対応は本質的に複数世代にまたがる投資であるため、今日の政策立案者は意欲的に対応しない可能性がある。そこで次世代の利益を代表する独立の財政機関を政治改革により創設する必要がある。
- 生産性の向上については、マネジメント・プラクティスによる方法が考えられる。これに関して、世界の多数の国の企業に対して行われた世界経営調査の結果では、企業の生産性に関与するマネジメント・プラクティスの割合が日本企業は他のOECD 加盟国の企業に比べて低い。改善するには、政府が多国籍企業の日本への誘致をはかり、それら企業から日本企業が学ぶという方法がある。

- トランプ政権の政策については、その中核は減税、赤字削減、特定分野の規制緩和があるが、今次フォーラム時点では具体的な動きはない。また、多くの重要課題—投資、貿易、法の支配、グッドガバナンスなどについて政策を十分実行していない。

セッション2

グローバル化と不平等

Globalization and Inequality

[モデレーター] 原岡 直幸

[パネリスト] Brad DeLong

Francis Fukuyama

Hideichi Okada

議論のポイント

- A) グローバリゼーションが格差の原因なのか？
- B) 反グローバリゼーションの感情は先進国の経済政策にどのように影響するのか？
- C) 日米はこうした動きに対してどのように対応すべきなのか？

主な意見

- グローバル化時代における不平等の原因は、米国においてはテクノロジーの進歩に見合った教育水準の向上ができていないことであり、グローバル化はスケープゴートに過ぎない。
- グローバル化は様々な業種でのサプライチェーンに広く、深く浸透しており、これらは、多数の自由貿易協定の存在と密接に関係している。
- 貧困だけが不平等の促進要因となるわけではない。現況に最も不満を感じているのは、最貧層の人々ではなく、自分たちの地位を失った、最下位から2番目の下層市民である。
- 移民などの問題に対する有権者の態度に影響を及ぼすのは絶対的な貧困ではなく、むしろ不公平感である。
- 反グローバル化の解決策は「包括的な成長 (inclusive growth)」との意見があるが、「包括的な成長」の意味やそれをどのように達成するかは現在のところ明確になっていない。

セッション3

テクノロジーは解決策となるか？

Is Technology the Answer? (or Will Silicon Valley Save the World?)

[モデレーター] Ken Singleton

[パネリスト] Shai Bernstein

Kenji Kushida

田中 正明

議論のポイント

- A) 当フォーラムの開催地であるシリコンバレーは活発な技術革新で世界経済をリードしているが、これらの新技術は先進国の経済成長に貢献している、あるいは将来にわたり貢献するであろうか？
- B) 現在起こっているのは100年前に起こった産業革命に匹敵する新たな産業革命なのか？
- C) あるいは、これらの新技術は経済成長には関係するのか、しないのか？

主な意見

- シリコンバレーでの企業調査によれば、研究者の技術革新意欲は、持ち家の価格の下落に際しては、雇用の安定を維持しようとして開発の失敗を回避しようとして、低下する。一方価格が上昇しても革新意欲には変化がないことが分かった。米国ではテクノロジーが労働者から職を奪うことを懸念しているが、日本ではテクノロジーを活用して労働力不足を補うことを望んでいる。
- 企業の事業とテクノロジーの関係についてのCEOを対象とした国際的な調査からは、日本のCEOが世界から多くの点で遅れをとっていることが分かった。「フィンテック」について、日本の金融機関が受け入れる速度は世界のトレンドより緩慢である。
- シリコンバレーでは、開発されたテクノロジーを日本企業が活用してビジネス開発を行っている。日本企業はシリコンバレーから新しいアイデアを学ぶと同時に、シリコンバレーのエコシステム全般に貢献できる。
- 日本企業が、イノベーションを推進するには、内部組織に革新的な人員を配置する、失敗を寛容するなどイノベーションに好意的な企業文化を構築する必要がある。

(7) 成果

- 1) 当日は、日本側スピーカー4名、米国側スピーカー9名（含む、日系企業関係者1名）が3つのセッションの場で冒頭の発表を行い、スタンフォード大学の関係者、シリコンバレーのビジネスマン、JETROサンフランシスコ事務所の東條所長などの日本関係者（7名）が議論に参加、合計32名の会合となった。活発で忌憚のない意見交換が行われ、非常に質の高い議論が出来た。（議事のポイントをスタンフォード大学APARCが英語で取りまとめており、この日本語訳と合わせて資料として添付している。）
- 2) 日本から参加していただいたスピーカーには、これらの場で日本経済の状況、成長戦略、アベノミクス、グローバル化、自由貿易協定、技術革新と経営などについて日本の状況、立場や考え方を十分説明していただき、対日理解が進んだと思料される。また、米国側発表、コメントには日本が政策面で参考になるところも多かった。

- 3) 日本側スピーカーを対象にフォーラムのアンケート調査（満足度四段階方式）を行ったところ、回答者4名全員から最上位「満足」を得た。また、「期待と比べて成果は？」の問いにも、期待にたがわぬものであったとの回答を得た（最上位「期待通り」2名、「概ね期待どおり」2名）。主なコメントは：
 - 「トピックス、スピーカーの厳選、運営など興味深く、またスムーズだった。」があった。
 - 他方、「いずれのパネルも、もう少し事前に論点が整理されていればという感があった。」とのコメントもあり、次回開催の留意点としたい。
- 4) 当財団事務局のロジの準備振りを評価していただいたところ、全員が最上位の「満足」であった。
- 5) また、米国側参加者に対しても満足度アンケート調査（満足度四段階方式）を行ったところ、15名から回答を得た（回答率47%）。主な結果は：
 - 会議の感想について、最上位「満足」73%、第2位「やや満足」27%と、全員から高い評価をいただいた。
 - セッションの中では、セッション2（グローバル化と不平等）、セッション3（テクノロジーは解決策となるのか？）の満足度が高かった。
 - また、「期待と比べての成果は？」の問いには、最上位「期待以上」40%、第2位「期待通り」60%と評価が高かった。
- 6) これらの議論のサマリーは、当財団ウェブサイトに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

3. 日欧フォーラム

(1) 開催趣旨

平成29年度（2017年度）日欧フォーラムは、5月18日（木）ベルリンのドイツ外交評議会（Die Deutsche Gesellschaft für Auswärtige Politik e.V.; DGAP）との共催により同評議会内にて開催された。

当財団は1980年代から欧州・アジア・米国において、それぞれが持続的発展を遂げ、ひいては世界経済の持続的発展に貢献するという観点で、それぞれが抱えている課題、成長抑制要因をとりあげ、それらの解決策の発見と解決策の実行に向けて、政治・経済など複合的な視点での意見・情報交換、相互の学びを志向している。

欧州においては近年、フランスアスペン研究所（Institut Aspen France）、英国王立国際問題研究所（Chatham House）、そしてドイツ外交評議会の計3機関をパートナーとして毎年rotateする形でフォーラムを開催し、専門家による討議を実施している。2017年はドイツの順番にあたる。DGAPとの共催は2012年が初回で、今回は3回目である。

当フォーラムを開催する5月半ばというタイミングは、これからのEU、日本との関係、そして自由貿易を含むグローバル化の行方を議論するに絶好のタイミングであった。5月の初めにはフランスの大統領選が有り、9月にはこのドイツでの総選

挙、その間に英国の総選挙と、民意を問う新たなmandateを得る機会が続く。そんな中で、BREXITを初めとする欧州の統合を巡るダイナミズム、米国トランプ政権を生み出した背景に着目し、特にグローバリゼーションが失業、格差問題などの「諸悪の根源」とされていることが本当にそうなのか、世界経済、自由貿易はどうなるのかという問題意識を中心に持ちつつフォーラムに取り組んだ。

(2) 開催日時

2017年5月18日(木) 10:15-18:00 ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地

ドイツ ベルリン (会場：ドイツ外交評議会内)

(4) 主催者

《日本》 一般財団法人国際経済交流財団

《欧州》 ドイツ外交評議会

Die Deutsche Gesellschaft für Auswärtige Politik e.V. (DGAP)

(5) 出席者 (敬称略)

《日本》 6名

日下 一正 一般財団法人国際経済交流財団 会長

原岡 直幸 一般財団法人国際経済交流財団 専務理事

深尾 光洋 慶應義塾大学名誉教授／武蔵野大学経済学部教授

加藤 創太 公益財団法人東京財団 常務理事／国際大学教授

福永 哲郎 日本機械輸出組合 ブラッセル事務所長

志賀 俊之 日産自動車株式会社 取締役副会長

《ドイツ》 9名

Sylke Tempel

Member of the Executive Board, German Council on Foreign Relations, DGAP

Alexander Schönfelder

Head of the Division 400 Basic Economic Issues, International Economic and Financial Policy, Federal Foreign Office

Klaus Günter Deutsch

Head of Research, Industrial and Economic Policy, Federation of German Industries (BDI)

Claudia Schmucker

Head of Globalization and World Economy Program, DGAP

Ilja Nothnagel

Head of Division Foreign Trade Policy and Law, Association of German Chambers of Commerce and Industry (DIHK)

Henning Hoff

Executive Editor Berlin Policy Journal, DGAP

Michael Bültmann

Managing Director, HERE Deutschland GmbH

Andreas Rinke

Chief Political Correspondent, Reuters Berlin

Christian Mölling

Deputy Director of the Research Institute, DGAP

日本、欧州より計15名

(6) 会議の概要

メインテーマ

荒波の海路を模索：世界経済及び成長と貿易の将来

Charting Choppy Seas: The World Economy and the Future of Growth and Trade

セッション1

低成長の罠から脱出するには

Escaping the Low Growth Trap

[モデレーター] 原岡 直幸

[パネリスト] 深尾 光洋

Alexander Schönfelder

Klaus Günter Deutsch

議論のポイント

- A) 日本及び欧州における低成長期から学べることは何か？
- B) 低成長のままの状態から抜け出す方法は何か？
- C) 今年のG7で打ち出した改革案は何か？
- D) これから行われるドイツでのG20でこれらの問題へどんな対策を打ち出せるか？

主な意見

- 包括的な成長 (inclusive growth) を促進するためには、生産能力における競争と投資について、政府による職業訓練への投資とマクロ経済政策により奨励する必要がある。質の高い教育と職業訓練により時代遅れになった産業で働く従業員を新産業で働けるようにする、また、新興企業セクターへの支援も必要。
- 日本の場合、人口減少により労働力供給も減少する一方、企業の国内生産能力への投資に対する意欲が弱く、生産性向上を持って労働者減少を補えない。労働者減少にテコ入れするために、現在7万人の移民の受け入れを増やすべきではないか。
- ドイツは、経常収支が巨額の黒字であるにもかかわらず、インフラ整備と改善、

とりわけ I T セクターへの投資が極端に少ない。I T インフラの不足で、出来るはずの生産性向上に限界がある。今後、これらへの投資を増やすと同時に、難民、移民、低賃金労働者を活用すべく労働政策の調整が必要である。

- G7、G20 の主な目標の一つは、“米国第一主義”の米国や口では自由貿易標榜するが政策が逆方向にある中国が世界貿易の秩序を乱すのを防ぐことにあり、それらが起こった場合の被害の軽減であろう。

セッション2

ポピュリズム、保護主義、そして自由貿易の将来

Populism, Protectionism, and the Future of Free Trade

[モデレーター] Henning Hoff

[パネリスト] 加藤 創太

福永 哲郎

Claudia Schmucker

Ilja Nothnagel

討議のポイント

- A) 先進国ではグローバル化や自由貿易のメリットに対して不信感が高まっており、BREXIT はその一例ではないか？
- B) 自由貿易の経済の帰結は何か？世界は保護主義の時代に向かっているのか？
- C) ポピュリズムと地域統合は併存できるか？
- D) 欧州の TTIP そしてアジア太平洋地域の RCEP と TPP の展望は？

主な意見

- 世界経済の成長が減速する中、不平等が拡大することでヨーロッパでは自由貿易の恩恵が疑問視されている。
- ヨーロッパでの貿易政策は、東方にシフトする可能性がある。米国が信頼できるパートナーでないとすれば、中国、日本との貿易協定を固める努力をするだろう。ただし、中国は、自由貿易を標榜しているが貿易障壁を維持していることから、日本との関係が進めやすいと分かるであろう。
- ポピュリストの動きが必ずしも保護貿易主義政策に繋がるわけではなく、保護貿易主義政策が必ずしもポピュリスト運動から始まったわけではない。日本での TPP 反対は利益団体で、日本の国民の多くが TPP 参加を支持していたことで、安倍政権はこの保護主義的な利益団体の反対を抑え込んだ。
- 自由貿易の恩恵は劇的に不均等になり、これはポピュリストの怒りを招くので、自由貿易による恩恵を比較的均等に再配分する仕組みが必要である。
- 有権者は一般に、限られた情報しか持っておらず、自由貿易と保護貿易主義のどちらがより経済的福祉に有益かを決められないため、保護貿易主義的レトリックを採用する政治家に対して無防備。シンクタンク、有識者、マスメディアがこれらに関して有権者に情報提供することが重要である。

- EUと日本は、自由貿易協定を前進させることで規制緩和の調和に向けて一層多くのことができ、将来の国際基準を設定するに役立つだろう。
- BREXIT は、貿易に関してではなく移民削減のための投票であった。
- 保護主義者の政策主張を崩すためには、平均的な有権者に対して、自由貿易がなければ日用品のコストがどれくらい増えるのかなど、実際に国内に与える影響を教育することが必要である。
- トランプ米大統領は、これまでの米国貿易政策を覆したことで、ヨーロッパ諸国をより結束させ、ヨーロッパ人をより一層ヨーロッパ愛好家にした。

セッション3

デジタル化による競争力の維持

Staying Competitive Through Digitalization

[モデレーター] Christian Mölling

[パネリスト] 志賀 俊之

Michael Bültmann

Andreas Rinke

討議のポイント

- A) 日本やドイツなど G20 参加国にとって第四次産業革命でのチャンスと試練は何か？
- B) 欧州と日本は技術革新、効率性向上を通じての成長機会を活用する準備が十分できているか？
- C) 米国などデジタル化先進国から何を学べるか？

主な意見

- デジタル化は日本にとっては、恩恵をもたらす余地が大きい。一つは、サービスセクターや農業セクターの生産性向上、もう一つはホワイトカラーの生産性向上である。デジタル化によるビッグデータがこの問題に対応し、企業構造の非効率性への対応を促進する可能性がある。
- 他方で、日本ではこうした機会を活用できるような革新的で起業家的な文化は、①新興企業への投資がほとんどない、②日本の就業者は安定的で予測可能なキャリアを指向する、③新興企業は大学との連携が少なく、若い人材の獲得が困難、といった理由で発達しにくい。
- EUではデータ規制が厳しく、消費者の保護にはなっているが、ビジネスの成功を阻害している。これと対照的なのが米国であり、潜在的不利益よりもビッグデータの可能性に関心を寄せており、ヨーロッパ企業は米国企業と比べて不利になっている。
- ドイツは、国内で革新を育むためにすべきことは多い。ドイツには、政府と企業の距離を維持するという伝統があるが、ビジネス界のニーズに関わりの深い政策環境を醸成するにはこの伝統を変える必要がある。

- また、デジタル化によって余剰人員などの混乱が起こらないように、政府は再訓練プログラムを含め労働市場を順応させる役割を担う必要がある。

(7) 成果

- 1) 当日は、日本側スピーカー4名、ドイツ側スピーカー6名が3つのセッションの場で冒頭発表を行い、ベルリン在住の学者、ビジネスマンや JETRO ベルリン事務所の増田所長などの日本関係者（9名）が議論に参加、合計70人（途中退席、参加者を含む）の会合となった。こうした大勢の参加により、活発で忌憚のない意見交換が行われ、非常に質の高い議論が出来た。（議事のポイントを DGAP が英語で取りまとめており、この日本語訳と合わせて資料として添付している。）
- 2) 日本から参加していただいたスピーカーには、これらの場で日本経済の状況、成長戦略、アベノミクス、自由貿易推進、第四次産業革命の状況や課題などについて日本の立場や考え方を十分説明していただき、ドイツ側との相互理解を深めることが出来た。また、ドイツ側発表、コメントから日本が政策面で学ぶところ、参考になるところも多かった。
- 3) 日本側スピーカーを対象に当フォーラムの満足度調査（満足度四段階方式）を行ったところ、回答者3名から満足度の高い回答（最上位「満足」2名、第2位「やや満足」1名）を得た。また、「期待と比べて成果は？」の問いには、期待にたがわぬものであったとの回答を得た（最上位「期待以上」1名、「期待通り」2名）。主なコメントは：
 - 「発表者の質は非常に良かった」「各分野の expert を集めていた」、「非常にテーマが良く、議論も深かった」があった。
 - 他方、「非常に広い分野の議論が行われているため、誰（どのような audience）をターゲットにしているのか良くわからない」、「出席者について、日独共にもう少し産業界の人がいると良いと思う」とのコメントもあり、次回開催の留意点としたい。
- 4) 当財団事務局のロジの準備振りを評価していただいたところ、全員が最上位の「満足」であった。
- 5) また、ドイツ側参加者に対しても満足度のアンケート調査（満足度四段階方式）を行ったところ、16名から回答を得た。主な結果は：
 - 会議の感想について、最上位「満足」69%、第2位「やや満足」25%と、ポジティブな回答が94%であった。
 - セッションの中では、セッション1（低成長の落とし穴から脱出するには）の満足度が高かった。
 - また、「期待と比べて成果は？」の問いには、最上位「期待以上」38%、第2位「期待通り」50%と評価が高かった。
- 6) これらの議論のサマリーは、当財団ウェブサイトに掲載されており、実際にフォーラムに参加した方々に加えて、今後多くの方に見ていただくことにより、波及効果が期待される。

4. 第四回日中韓協力ダイアログ

(1) 開催趣旨

平成29年度(2017年度)は、第四回目の年次会合が10月20日(金)ソウルのプレジデントホテルで韓国 East Asia Foundation (東アジア財団) の主催により開催された。当財団と中国改革発展研究所が共催した。

当ダイアログは、当財団日下会長、中国社会科学院(Chinese Academy of Social Sciences)の Prof. ZHANG Yunling、韓国の東アジア財団(East Asia Foundation) Chairman GONG Ro-Myung が2014年3月ソウルにて会合を開き、東アジアでのコミュニティ意識の醸成と地域の平和と繁栄に貢献することを目的に、日本、中国、韓国の三か国による対話の機会の創設を決めたことに由来する。当ダイアログの狙いは、日中韓の間に政府レベル(track1)と民間レベル(track2)には様々な会合が存在しているものの、更なる発展を目指して、それぞれの国の政府の政策策定や世論形成に影響力を有する有識者による会合(track1.5)を開催し、各国が直面する共通的な課題や三か国の国境にまたがる課題(例えば、大気汚染、酸性雨、海洋汚染など)の解決に向けた協力などをテーマに議論し、各国政府の施策に貢献することである。

第一回目2014年ソウル、第二回目2015年中国・長春、第三回目2016年東京と一巡し、二巡目の第一回会合が当会合である。韓国側が主導して設定したメインテーマは、「経済協力・環境協力を政治と切り離す―共通の繁栄の促進を」。具体的には、経済協力分野では、米国の保護主義的な動きの中でいかに自由貿易を追求し、地域における持続的な経済成長を達成していくのかについて議論がなされた。また、環境協力分野ではパリ協定を各国がいかに達成していくのか、そして国連開発計画の「持続的な開発目標(SDGs)」に繋げていくのかについて議論がなされた。

当会合は、午前を公開シンポジウム、そして、午後を三か国の代表団による非公開ラウンドテーブル・ディスカッション(チャタムハウス・ルールによる)の二部構成がとられた。当財団日下会長、原岡専務が参加したほか、経済・貿易分野では吉野直行アジア開発銀行研究所所長、深川由起子早稲田大学教授、藤吉優行韓国三菱商事社長、環境協力分野では松下和夫京都大学名誉教授、秋元圭吾地球環境産業技術研究機構主席研究員を招聘した。中国側からは6名、韓国側からは7名が参加した。午前の公開シンポジウムには、三か国の代表団に加えて64名の聴衆が参加し、三か国のスピーカーによるプレゼンテーションに対して活発な質疑・コメントがなされた。

(2) 開催日時

2017年10月20日(金) 09:00-12:00 公開シンポジウム

14:00-18:10 非公開ラウンドテーブル・ディスカッション

(3) 開催地

韓国 ソウル (会場: Hotel President 内)

(4) 共催者

- 《日本》 一般財団法人国際経済交流財団
《韓国》 東アジア財団
East Asia Foundation
《中国》 中国（海南）改革発展研究院
China Institute for Reform and Development (CIRD)

(5) 出席者

- 《日本》 7名
日下一正 国際経済交流財団 会長
原岡直幸 国際経済交流財団 専務理事
秋元圭吾 地球環境産業技術研究機構 RITE 主席研究員
藤吉優行 韓国三菱商事株式会社 社長
深川由起子 早稲田大学政治経済学部 教授
松下和夫 京都大学名誉教授／地球環境戦略研究機関 IGES シニアフェロー
吉野直行 アジア開発銀行研究所 所長

《中国》 6名

CHI Fulin

President, China Institute for Reform and Development (CIRD)

ZHANG Yunling

Director General, Department of International Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)

DONG Liang

Assistant Professor and Research Fellow, Institute of Asian Studies, China Foreign Affairs University (CFAU)

OU Bin

Professor and Research Fellow, Qingdao University

XUE Xiaopeng

Associate Professor, Dalian University of Foreign Languages

YANG Rui

Vice President, China Institute for Reform and Development (CIRD)

《韓国》 8名

GONG Ro-Myung

Chairman, East Asia Foundation / former Minister of Foreign Affairs

AHN Choong-Yong

Chairman, Korea Commission for Corporate Partnership (KCCP) / Distinguished Professor, GSIS, Chung-Ang University

CHAE Yeo-Ra

Research Fellow, Korea Environment Institute

CHUNG Suh-Yong

Professor, Division of International Studies and Director of Center for International Climate and Marine Governance, Korea University

JEONG Hyung-Gon

Vice President, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

KIM Kyungsoo

Professor of Economics, Sungkyunkwan University

KIM Sang-Hyup

Visiting Professor, graduate School of Green Growth, College of Business, Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST) / Chairman, Coalition for Our Common Future

HONG Hyung-Taek

Executive Director, East Asia Foundation

日中韓より計 21 名

(6) 会議の概要

メインテーマ

政治と経済・環境協力の分離：共通繁栄の推進

Separating Economic and Environmental Cooperation from Politics: Promoting common Prosperity

経済・通商セッション

- [パネリスト] << 中国 >> ZHANG Yunling
 << 日本 >> 吉野 直行
 << 韓国 >> AHN Choong-Yong

主な意見

中国からの参加者は 10 月 18 日に習近平国家主席が第 19 回共産党大会で語った内容をもとに自国の経済成長や一帯一路を通じての協力推進を力強く語った。世界のリーダーとしての自信が垣間見られた。日本の参加者は中国・韓国の不動産バブルや三か国の高齢化の進捗に懸念を述べつつ、一帯一路でのインフラ建設投資について、その成否は産業創生や雇用創造などの波及効果 (spillover effect) がもたらされるか否かにかかっている、また、民間の資金が活用できているか否かが重要と指摘した。韓国の参加者は三か国で貿易投資の自由化の推進、RCEP に止まらず FTAAP まで推進すべきと主張した。

なお、韓国は CJKFTA の推進も表明したが、中国は経済・ビジネスの現状に鑑み、内容を再検討すべきと消極的であった。

環境セッション

- [パネリスト]
- ◀中国>>CHI Fulin
 - ◀日本>>松下 和夫
 - ◀韓国>>KIM Sang-Hyup

主な意見

中国の参加者は経済・貿易セッションと同様に習近平国家主席の語った環境ガバナンス、環境保全そして代替可能エネルギーの推進を提唱した。日本の参加者はパリ協定に加えて国連開発計画の「持続的な開発目標 (SDGs)」の推進を提唱、パリ協定から米国が抜けた穴を日中韓で協力して対処すべきであり、対応の遅れている日本も気候変動対応策を急ぎ確立するであろうとコメントした。韓国の参加者は前回の会合に引き続き、Asia Super Grid Project (ASG) での日中韓協力を提唱した。これは、モンゴルで代替エネルギーにより発電した電力を中国→韓国→日本と送電し、三か国で売電する計画。中国・韓国は国有企業・公社、日本はソフトバンクが設立した公益法人が関与している。

質疑応答

- 経済と政治の分離に関して、中国の参加者から「それは困難である、安全保障上は米国・韓国・日本の枠組みがある一方で経済分野では中国・韓国・日本という協力の枠組みがあり、安全保障が経済分野での協力に負の影響を与えている。」
- 日本の参加者からは「高齢化問題は三か国共通課題であり、この分野での協力は領土問題など政治からの影響は受けない」
- 環境協力分野では、韓国政府が原発の建設を中止させる方針に関して、中国、日本の参加者からは原子力エネルギーもふくめた代替エネルギーのミックス政策が必要。
- ASG プロジェクトに関して、日本の参加者から現状では出資者が各国の公的機関だけであり、それらは採算度外視でもやれるが、民間資金の参加には収益を出せることが前提であり、それらが示されないと民間の参加はあり得ない。

(7) 成果

- 1) まず、指摘すべきは、三か国間による持ち回り開催が、二巡目に入ったことである。前年の東京会合で三か国による会合が一巡しており、二巡目に取り組んだのは、各国の共催機関が日中韓に多様化したコミュニケーションのチャンネルが必要と共通に認識していることによる。
- 2) 経済・通商面で保護主義的な流れに抗しての貿易・投資自由化、RCEP や、環境面でのパリ協定対応や低カーボン社会の形成、エネルギーミックス、また、北朝鮮に係る安全保障、第四次産業革命の負の影響など喫緊の課題に関して、三か国の認識や協力の可能性などの観点から、午前の公開シンポジウム、午後の非公開討論を通じて、忌憚無く意見交換ができたことは成果である。
- 3) また、今後の会合で取り上げるべきテーマが浮上したことも成果である。今回の

大きなテーマ設定が、韓国が常々主張している経済・環境分野での協力を政治の影響から切り離す「2トラック」政策であった。この主張は上記の中国の参加者のコメントにも見られるように、たやすくは実現できない。その中で今次会合の議論において、2トラックでの議論が可能な「高齢化社会の課題と対応」、「環境保護のためのごみ処理方法」といった今後の当ダイアログで取り上げるべき課題が浮上したのは成果である。これらは三か国に共通しそれぞれの持続的発展に不可避のものであり、その対処の協力に対しては、貿易・投資自由化やFTA、地球温暖化対策などに比べて国際関係の政治的な影響を受け難い。

- 4) 日本側スピーカーを対象に会合の満足度アンケート調査（満足度四段階方式）を行ったところ、回答者4名中最上位「満足」1名、第2位「やや満足」3名と、全員が肯定的回答を寄せた。主なコメントは：
 - CJKの三か国の会合はとても重要。
 - 率直に議論ができて良かった。とにかく対話を続けて行くことそのものが重要なレベルの関係なので。
 - 日中韓の間で様々な問題がある中で継続的な対話は大変重要と思います。特に経済分野の議論は興味深いものであった。
 - 公開セッションでは各自の発表に割り当てられた時間を守らない発表者がいて、質疑応答の時間が制約されたのは残念。
- 5) また、「期待と比較して議論の質は？」の問いには、最上位「期待以上」2名、第2位「概ね期待通り」2名との結果であった。主なコメントは：
 - 率直な意見交換ができ、将来のテーマへの展望もできた。環境、高齢化等のテーマが適していると思う。
 - 中国の唯我独尊と韓国の近視眼はいつも通り。議論の組み立てはやはり日本がリードしていかないとダメと感じた。
 - 韓国・中国の最近の動向が伺えて良かった。但し、中国の場合は公式的見解の開陳、一般的議論の展開が多いように思われた。具体的なデータや根拠に基づく議論展開が望まれる。
 - 特に中国側の議論の質が低いように思いました。深川先生のコメントは素晴らしいものでよい議論だったと思います。
- 6) 他方、今後検討が必要な課題としては、会合の使用言語をどうするかである。今回は主催の韓国が、使用言語を各国の母国語と決めたことから、「日中」「日韓」「中韓」の複雑な同時通訳が実施された。さらに、各国の参加者の中には同時通訳者が配置されていない英語でプレゼンテーションをする人もいたことから、意思疎通が適切にできたか疑問があった。また、こうした母国語による発表と複雑な同時通訳の組み合わせをそのまま報告書作成に結びつけるのは手間暇がかかることから、会合後に韓国は取りまとめるシンポジウムの報告書の言語を結局英語にした（そのため、各国は会合での母国語での発言の記録を英語に翻訳することになり、そのため報告書の作成に時間が余分にかかっている）。次回は中国が主催となるが、会議の使用言語は英語に統一することが効率的な会議の運営、報告書の作成上望まれる。

- 7) 主催の韓国側が聴衆対象の満足度、役立ち度アンケート調査を行わなかった。次回中国での開催には、アンケートを実施してもらうべく当方から働き掛けを行うこととする。

II. 情報の発信

1. 定期刊行物の発行

当財団は、日本の経済、産業、政治の動向や社会的・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々の理解を深めることを目的として、海外向け英文情報誌「JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY」を隔月に定期刊行してきた。日本が発行している英文刊行物は、日刊英字新聞を除けばその種類、発行部数ともに非常に少ないこと、また諸外国における日本についての報道は、その大部分が経済に関する事項であり、それ以外の事柄も同程度に取り上げられているとは言いがたく、日本の実情がバランスよく伝わってはいない状況にある。このため、正確で質の高い情報を継続的に発信することが本誌の担う重要な役割であるとの認識のもと、昭和57年(1982年1/2月号、通巻1号)の刊行以来、36年間、218号にわたって幅広い情報を発信してきた。

平成16年1月(2004年1/2月号、通巻133号)からは、誌名をより内容に即した「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT bimonthly」へと改称するとともに、レイアウトや表紙のデザインも一新した。日本の経済状況を理解するためにはその背景ないし根源にある問題を理解する必要があるとの観点から、タイムリーな特集記事、時事トピックス、日本の歴史、文化、芸術などのほか、国際問題に対する日本からの質の高い洞察なども交え、バラエティに富んだテーマとトップクラスの信頼性を兼ね備えた英文情報誌として、日本また世界の実情を紹介するべく努力を重ねている。

読者層は欧米を中心にアジアでも徐々に広がりを見せており、公的機関をはじめ、大学、図書館、商工会議所、学識経験者、各界のオピニオンリーダーなど広範囲に及び、内容・質ともに高く評価されている。

平成23年度(2011年5/6月号、通巻177号)からは、当財団のウェブサイト上にてEブックでのみの配信となった。印刷版は無くなった訳であるが、紙の節約にもなり、環境に配慮した広報としても新しく生まれ変わった。

また、より多くの読者に情報を届けるため、平成28年3月(2016年3/4月号、通巻206号)から最新号の無料配信を始め、アーカイブスについては有料(年間購読)としてきたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし、平成29年1月(2017年1/2月号、通巻211号)からは全ての記事(最新号、及び過去の号「Back Number」ともに)の閲覧を無料にした。

また、併せて日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、平成29年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より数点の記事を選び、日本語仮訳版等を作成し掲載している。

なお、2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Readers Forum」ページを立ち上

げた。

2017年10月1日、当財団ウェブサイトにより一層の充実を図るためにリニューアルを行った。Eブックでの配信ではなくなったが、弊誌記事の検索がより一層容易になり、読者の方々にはより親しみやすいウェブサイトになった。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

更には、執筆者が所属機関のホームページへ転載したいと申し出たり、所属機関が転載を申し込んできたりすることも多く、今年度は米国のシンクタンクである ITTA のウェブサイトにおいて、国内では独立行政法人経済産業研究所のウェブサイトにて記事が紹介された。

① 各号の主要テーマ(COVER STORY)

毎号カバーストーリーとして、経済はもとより様々な主題を取り上げ、寄稿者には第一線で活躍中の財界人、学者、ジャーナリストなどの学識経験者を迎えて、明確な視点からその実態をわかりやすく解説している。平成29年度の各号における主要テーマは次のとおりである。

- 2017年 5/6月号 高齢者が活力の源泉となる超高齢化社会
- " 7/8月号 アジアの構造改革成功の鍵ーサービスセクター
- " 9/10月号 通商白書2017
- " 11/12月号 インフラストラクチャーー世界経済活性化の鍵
- 2018年 1/2月号 世界経済の中期的見通しー経済構造変化と地政学的リスクの高まりの中で
- " 3/4月号 転換期の教育ー子供達は新しい経済社会に適応できる教育を受けられるか

② 主要な論文の概要

●カバーストーリー

「高齢者が活力の源泉となる超高齢化社会」 (2017年5/6月号掲載)

先進国を中心に高齢化が進んでおり、その中でも群を抜いて高齢化率が高いのが我が国である。5/6月号では“高齢化社会は持続可能な社会であるか？”との問いを念頭に置き特集記事を組んだ。医学の進歩や、健康寿命の概念が定着してきたことから、高齢化社会のポジティブな面に焦点を当てた意見が多くを占めた。

「Very Early Treatment of Alzheimer’ s Disease & Impact of Public-Private Partnership」
(岩坪威氏 東京大学大学院医学系研究科 神経病理学分野 教授 インタビュー)
Japan SPOTLIGHT 編集部

「Elderly People Will Enjoy Life More & Live Longer by Setting a Goal」
(三浦洋一郎氏 プロスキーヤー・登山家 インタビュー) Japan SPOTLIGHT 編集部

「Transforming the Showa Mindset to *Festina Lente* to Survive an Aging Society」
高田朝子氏 法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授

●カバーストーリー

「通商白書2017」 (2017年9/10月号掲載)

弊誌Japan SPOTLIGHTで毎年特集する経済産業省の通商白書は、日本だけでなく、海外の読者にも非常に重要なトピックが含まれている。今回は、自由貿易を取り巻く環境が大きく変化する中で、今後の通商政策に求められる課題を検証した。様々な分析を踏まえ、自由で公正な高いレベルの通商ルールの構築、「コネクテッド・インダストリーズ」の推進、中小企業の海外展開支援などの対外経済政策を総合的に推進していくと締めくくった。

「通商白書2017」 経済産業省 通商政策局 企画調査室

●スペシャル・トピックス

「日本のインバウンド・ツーリズム」(2017年9/10月号掲載)

弊誌Japan SPOTLIGHTで毎年特集する経済産業省の通商白書と併せて、今年度、“スペシャル・トピックス” — 「日本のインバウンド・ツーリズム」を特集した。日本の観光の最近の状況、観光業界あるいは地方公共団体なども含めた公共セクターの最近の取り組み、直近の課題等、様々な角度から分析した記事を紹介した。

「Japan's Inbound Tourism Market & Efforts to Attract 40 Million Visitors」

小堀守氏 日本政府観光局 (JNTO) 理事

「Tokyo Tokyo Old meets New」

(川口貴史氏 東京都 産業労働局観光部 企画調整担当課長 インタビュー)

Japan SPOTLIGHT 編集部

「MICE (Meeting, Incentive, Convention & Exhibition/Event): a Vehicle to Lead a Nation to Prosper Through Tourism」

(松尾徳朗氏 首都大学東京 産業技術大学院大学 産業技術研究科 情報アーキテクチャ専攻 教授
インタビュー) Japan SPOTLIGHT 編集部

「JTB Corp. Striving to Create Perfect Moments for Inbound Tourists」

(中島節郎氏 (株)ジェイティービー グループ本社 訪日インバウンドビジネス推進部 事業統括部長
インタビュー) Japan SPOTLIGHT 編集部

●SPECIAL ARTICLE

各分野の最前線で活躍する研究者、著名人による単発のコラム。平成29年度は、ジャパン・ハウス ロサンゼルス副館長 Michael McDowell 氏による日本を表現する発信拠点としての役割や今後の活動内容を紹介した記事、また、慶應義塾大学商学部教授山本勲氏による日本における働き方改革の必要性と効果について述べた記事を掲載した。

2. インターネットの活用

(1) ホームページによる情報発信

インターネットの世界規模での飛躍的な拡大に的確に対応し、これを最大限に活用することによって本誌掲載論文の内容を広く世界へ敷衍するため、1995年の11/12月号以降英文情報誌、掲載論文の一部を弊財団のホームページ上に掲載してきた。2004年1月からは雑誌名称変更に伴い、ホームページのリニューアルを行い、雑誌の定期購読者にはパスワードを発行し、インターネット上でも雑誌紙面と同様のデータ(PDFファイル)にアクセスできるようにした。

また効果的で分かりやすいWebサイトを目指してデザインを一新し、2006年3月にはバックナンバー機能をより使いやすいものに整備した。

2011年5/6月号からは、当財団のウェブサイト上のみの配信としたことに伴い、Eブック化を行った。

より多くの読者に情報を届けるため、2016年3/4月号から最新号の無料配信を始めたが、これまで本誌をお読みいただいたことのない方々にも広くお読みいただくことを目的とし平成29年1月(2017年1/2月号)からは全ての記事(最新号、及び過去の号「Buck Number」ともに)の閲覧を無料にした。

また、併せて日本語での情報発信にも力を入れたいと考え、平成29年1月、当財団のウェブサイト上に「Japan SPOTLIGHT 注目記事日本語版」のページを新設し、毎号より数点の記事を選び、日本語仮訳版等を作成し掲載している。

なお、2016年11月には、本誌に関する読者からの率直なコメントの投稿、並びに、読者との双方向コミュニケーションの窓口として「Readers Forum」ページを立ち上げた。

2017年10月1日、当財団ウェブサイトの上層の充実を図るためにリニューアルを行った。Eブックでの配信ではなくなったが、これに伴い、弊誌記事の検索がより一層容易になり、読者の方々にはより親しみやすいウェブサイトになった。

また、日本語版情報記事「最新の話へへの新しい視点」には、弊誌編集委員等当財団と関係の深い方々執筆による記事も積極的に掲載している。

これらの試みにより、今後も一層多くのアクセスが見込まれる。

(アドレス : <http://www.jef.or.jp/journal/>)

(2) データベース「ファクティバ」と「アジアネットパキスタン」への掲載論文の提供

英国ロイター社と米国ダウ・ジョーンズ社が共同運営し、ウェブサイトとコンテンツ統合ソリューションを通じてトップクラスのグローバルニュースやビジネス情報を提供している「ファクティバ」に本誌記事を掲載している。「ファクティバ」

のビジネス情報データベースにはダウ・ジョーンズ社とロイター社から供給されるニューswireや、ウォールストリートジャーナルのほかに、世界各国の8,000以上にのぼる情報ソースが含まれている。

また、パキスタン国内最古・最大のデジタル記事コンテンツ配信サービス会社である「アジアネットパキスタン」にも、同社からの要請に応じて記事データを提供している。「アジアネットパキスタン」は各種シンクタンク、大学、研究機関のデジタルコンテンツ配信・マーケティング事業に関わっており、世界大手のデータベース会社や販売会社と協力して、20カ国以上約200社の大手新聞社、通信社、雑誌・定期刊行物出版社と提携している。

Ⅲ. 人的な国際交流

1. 研究会の開催

(1) 開催趣旨

現在の国際経済、政治の主たるリスクは何か、認識を鮮明にし、それへの対応について、議論し、知識を共有することを目的とする「グローバル化におけるリスク管理のあり方」を考える研究会を2016年2月より開始。平成29年度は4回開催した。

(メンバー)

(五十音順・敬称略)

相澤直彦	(株)日立製作所	投融資戦略本部 リスクマネジメント室 室長
有田礼二	東京海上日動火災保険(株)	理事 経営企画部 部長
市毛正行	三菱電機(株)	取締役
植村憲嗣	三菱電機(株)	執行役員 産業政策渉外室長
大辻純夫	(株)国際経済研究所	代表取締役所長
岡崎達朗	トヨタ自動車(株)	海外渉外部 第1地域室長 担当部長
梶川寿夫	新日鐵住金(株)	グローバル事業支援センター 主幹
佐藤一郎	新日鐵住金(株)	グローバル事業支援センター 部長
鈴木正徳	日揮(株)	取締役常務執行役員
田辺靖雄	(株)日立製作所	執行役専務
逸見弘剛	(株)セブン&アイ HLDGS.	社長室 オフィサー
堀越 崇	本田技研工業(株)	渉外部長
本堂 聡	トヨタ自動車(株)	海外渉外部 第1地域室 企画グループ 上席主幹 担当課長
丸山好道	(株)セブン&アイ HLDGS.	執行役員
向井健太郎	富士通(株)	サイバーセキュリティ事業戦略本部 戦略企画統括部 戦略企画部長
村岡直人	本田技研工業(株)	渉外部 担当部長
山角洋之	三菱重工業(株)	グループ戦略推進室 戦略企画部 主幹部員
米田 旬	シャープ(株)	研究開発事業本部 渉外部 参事
若林伸佳	経済産業省	大臣官房 広報室長
柏原恭子	経済産業省	通商政策局 国際経済課長
前田茂樹	日本貿易振興機構	理事
日下一正	国際経済交流財団	会長
原岡直幸	国際経済交流財団	専務理事
土屋 隆	国際経済交流財団	業務部長

(2) 開催実績

第1 2回開催

時 期：平成29年4月5日

講 師：Suman Bery氏

テーマ：「The Indian economy:

opportunity, challenge and risk over the medium-term」

第13回開催

時 期：平成29年11月10日

講 師：董龍昇氏（オリエンタルリンク代表）

李燦雨氏（帝京大学准教授、日本経済研究センター特任研究員）

テーマ：「一触即発の朝鮮半島情勢」（董氏）

「朝鮮半島リスク」（李氏）

第14回開催

時 期：平成30年1月26日

講 師：山口昇氏（笹川平和財団参与、国際大学教授）

テーマ：「緊迫する朝鮮半島情勢と日本の安全保障」

第15回開催

時 期：平成30年3月14日

講 師：大澤淳氏（中曽根康弘世界平和研究所主任研究員、内閣官房国家安全保障局政策参与）

テーマ：「サイバー空間の地政学リスク：

国家を背景としたサイバー攻撃が企業に与えるリスク」

IV. 管理関係事項

(1) 理事会に関する事項

第15回 理事会(平成29年6月9日)

議題 平成28年度事業報告について
平成28年度決算について
公益目的支出計画実施報告書について
平成29年度収支予算書の変更について
定時評議員会の招集について
職務執行の状況の報告について

第16回 理事会(平成29年8月23日・決議の省略)

議題 事務所の移転について

第17回 理事会(平成30年3月15日)

議題 平成30年度事業計画書案について
平成30年度収支予算書案について
職務執行の状況の報告について

(2) 評議員会に関する事項

第7回 評議員会(平成29年6月30日)

議題 平成28年度決算について
平成28年度事業報告について
公益目的支出計画実施報告書について

第8回 評議員会(平成29年9月8日・報告の省略)

議題 事務所の移転について

以上